



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 準
(氏名) 木矢村 隆
配当支払開始予定日

TEL 0763-62-8125
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,144	5.5	66	△61.3	55	△58.4	75	54.2
25年12月期	5,824	10.3	170	—	134	—	48	—

(注) 包括利益 26年12月期 308百万円 (1.4%) 25年12月期 303百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	6.23	—	7.1	0.8	1.1
25年12月期	4.12	—	6.2	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,371	1,643	16.6	98.59
25年12月期	6,957	1,067	12.8	75.00

(参考) 自己資本 26年12月期 1,220百万円 25年12月期 891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	347	△18	81	2,045
25年12月期	260	△146	△62	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	1.00	1.00	10	24.3	1.5
26年12月期	—	—	—	1.00	1.00	12	16.1	1.2
27年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		31.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△10.1	30	△71.4	25	△68.4	15	△70.0	1.21
通期	5,800	△5.6	80	21.2	70	27.3	40	△46.7	3.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	12,400,000 株	25年12月期	12,400,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	21,747 株	25年12月期	518,270 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,099,455 株	25年12月期	11,882,975 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,669	2.8	10	△86.3	29	△68.6	20	△62.4
25年12月期	3,569	22.9	78	—	94	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	1.62	—
25年12月期	4.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	3,683		991		26.9		80.12	
25年12月期	3,886		981		25.3		79.28	

(参考) 自己資本 26年12月期 991百万円 25年12月期 981百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△12.2	10	△67.7	5	△83.9	0.40
通期	3,500	△4.6	30	200.0	20	△31.0	1.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要が景気を牽引し、消費税増税後は反動による消費落ち込みはありますが、企業収益の改善、雇用の安定、所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。また、米国経済は雇用環境の改善、消費の活発化による好循環が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の回復力が不安定であることや、円安基調による輸出の伸びは鈍く、一方では円安による輸入価格の上昇が景気を押し下げる懸念もあり、景気全体の不透明感が残っております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	61億4千4百万円 (対前期増減率 5.5%)
営業利益	6千6百万円 (対前期増減率 △61.3%)
経常利益	5千5百万円 (対前期増減率 △58.4%)
当期純利益	7千5百万円 (対前期増減率 54.2%)

当期の売上高は、当社主要顧客業種であります自動車関連の受注が消費税増税の反動により減少し、ハイブリッド自動車用電子部品及び車載用電子部品の売上は減少しましたが、省エネ設備需要としてLED照明用電源の受注が増加したこと、新興国での需要が活発な昇降機用抵抗器、自然エネルギー発電用途パワーコンディショナー、インバーター抵抗器が増加した事で売上高は前期比5.5%増となりました。収益につきましては、長期金利の急激な低下により割引率を見直したことから退職給付引当金が前期比1億5千3百万円増加し、営業利益が大きく減少し6千6百万円となりました。

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

(生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,477,807	1,375,774	93.1
ポテンショメーター (千円)	710,922	598,609	84.2
ハイブリッドIC (千円)	2,335,512	2,012,065	86.2
電子機器 (千円)	1,293,306	1,484,952	114.8
合計 (千円)	5,817,547	5,471,400	94.0

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,433,725	1,566,392	109.3
ポテンショメーター (千円)	720,546	709,098	98.4
ハイブリッドIC (千円)	2,543,049	1,980,869	77.9
電子機器 (千円)	1,363,089	1,819,039	133.4
合計 (千円)	6,060,409	6,075,398	100.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		139,426		107,863	77.4
ポテンショメーター (千円)		70,354		69,352	98.6
ハイブリッドIC (千円)		833,525		663,126	79.6
電子機器 (千円)		385,989		519,456	134.6
合計 (千円)		1,429,294		1,359,797	95.1

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

(販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		1,479,217		1,597,955	108.0
ポテンショメーター (千円)		710,326		710,100	100.0
ハイブリッドIC (千円)		2,340,654		2,151,268	91.9
電子機器 (千円)		1,294,552		1,685,572	130.2
合計 (千円)		5,824,749		6,144,895	105.5

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含んでおりません

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,564,343	78.3	4,941,158	80.4	376,815	8.3
ヨーロッパ	516,181	8.9	428,104	7.0	△88,077	△17.1
アジア	714,236	12.3	746,825	12.1	32,589	4.6
南北アメリカ	29,373	0.5	28,478	0.5	△895	△3.0
その他	616	0.0	330	0.0	△286	△46.4
計	5,824,749	100.0	6,144,895	100.0	320,146	5.5

(次期の見通し)

米国経済は底堅い消費需要と雇用状況の改善により引き続き安定した経済成長が見込まれますが、欧州では通貨不安の再燃が懸念されること、中国をはじめとする新興国経済の成長力に鈍化が見られることから引き続き不透明感が残っております。日本経済は予定されていた消費増税が先送りされたこと、企業収益の改善、雇用環境の改善による個人所得の伸びから、個人消費の活発化が見込まれ景気の回復基調は底堅く持続するものと見込まれます。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高58億円、連結経常利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して414百万円増加し7,371百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の445百万円の増加、電子記録債権の110百万円の増加、機械装置及び運搬具の118百万円の増加、土地の110百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して162百万円減少し5,727百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の132百万円の減少、社債の85百万円の減少、退職給付引当金の153百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して576百万円増加し、1,643百万円となりました。その結果、1株当たり純資産は前年同期と比較して23円59銭増加し98円59銭となり自己資本比率は16.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは347百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が191百万円となったこと、退職給付引当金の増加153百万円、仕入債務の減少△151百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△74百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円が主なもので、△18百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加970百万円、長期借入金の返済△1,038百万円、社債償還支出△145百万円、自己株式の売却による収入335百万円等により81百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,045百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	10.6	10.6	12.8	16.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	14.2	19.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.1	236.5	15.4	11.0
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	1.9	0.3	4.0	7.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	(純資産の部－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×自己株式控除後の(中間)期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。

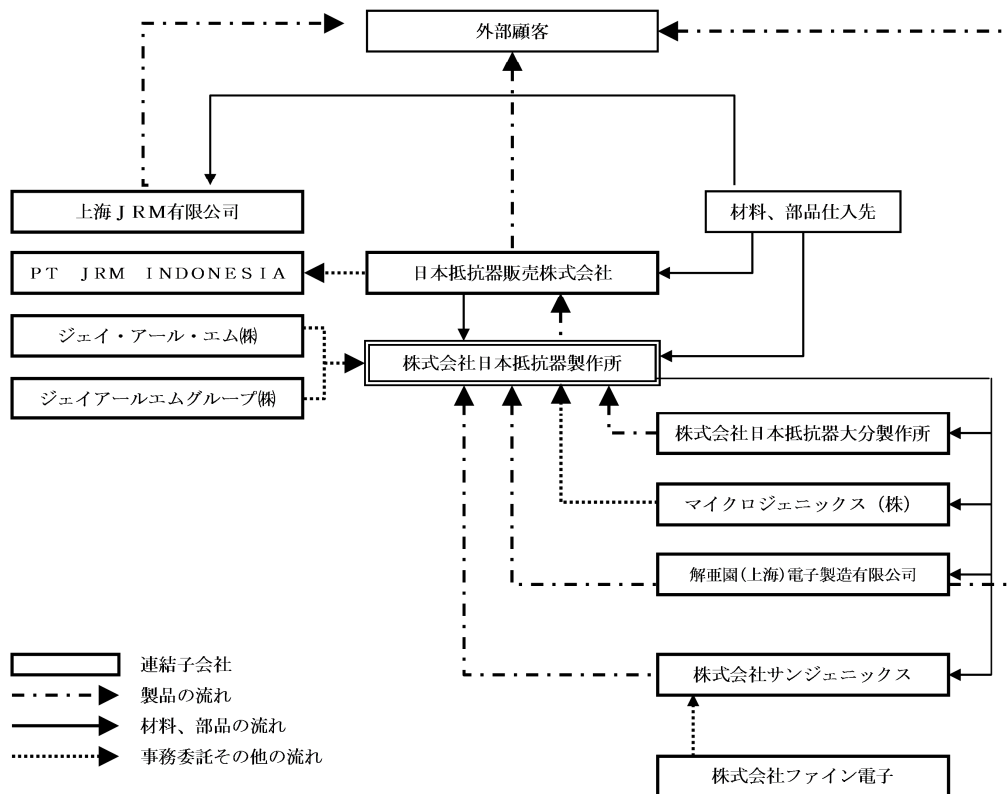
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年3月31日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成26年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは株主重視の考え方をグループ経営の重要施策とし、発展を続けるエレクトロニクス業界の中において、JRMブランドのもとグループ全体のコスト競争力を高め、財務体質を強化して、収益性を高めることが最も重要と考えています。当社グループの4つの柱である抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器は、それぞれに幅広くユーザーの期待に応えるべく、これまで以上に技術開発力を強化してまいります。特に高密度実装技術を駆使したハイブリッドICやセンサーにおいて、今後の受注増が見込まれております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界は、価格競争が厳しく、コスト競争力をつけることが最重要課題であり、グループ全体でのコスト低減の取り組みはもちろん、海外展開の充実が重要な経営課題になっております。

また、多種多様なユーザーの要求に応えるため、情報通信を駆使したすばやいレスポンスや品質管理の充実、生産性の向上をめざしております。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘りおこしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な商品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。

(海外事業展開)

海外については、中国を拠点の一つとして、既存ユーザーはもちろん中国市場や世界市場に進出すべく、グローバルな展開をめざしております。

(品質の向上、地球環境への取り組み)

品質の安定と向上をめざしISO9001の取り組みとともに、地球環境問題に対処すべくISO14001の継続的な活動を展開しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,820	2,276,719
受取手形及び売掛金	1,713,592	1,657,166
電子記録債権	23,398	133,856
商品及び製品	239,249	246,058
仕掛品	33,067	37,114
原材料及び貯蔵品	709,420	716,033
未収入金	102,016	148,888
繰延税金資産	34,614	37,677
その他	43,219	28,112
貸倒引当金	△3,020	△1,000
流動資産合計	4,727,375	5,280,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,530	1,637,915
機械装置及び運搬具	1,370,210	1,488,145
工具、器具及び備品	1,178,958	1,168,146
土地	411,608	301,457
リース資産	144,886	156,626
減価償却累計額	△3,134,774	△3,310,330
有形固定資産合計	1,597,418	1,441,959
無形固定資産		
投資その他の資産	20,172	16,610
投資その他の資産		
投資有価証券	295,094	305,254
長期貸付金	19,969	3,126
繰延税金資産	172,638	192,946
その他	209,098	224,155
貸倒引当金	△98,470	△104,443
投資その他の資産合計	598,329	621,038
固定資産合計	2,215,919	2,079,607
繰延資産	14,104	11,412
資産合計	6,957,398	7,371,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,740	1,127,546
短期借入金	2,111,147	2,109,285
1年内償還予定の社債	145,000	85,000
リース債務	22,494	20,395
未払法人税等	32,598	32,222
受注損失引当金	1,962	5,236
その他	138,523	143,107
流動負債合計	3,711,464	3,522,791
固定負債		
社債	390,000	305,000
長期借入金	1,317,936	1,248,179
リース債務	28,591	48,272
繰延税金負債	3,352	12,953
退職給付引当金	437,573	—
退職給付に係る負債	—	590,674
その他	907	—
固定負債合計	2,178,359	2,205,078
負債合計	5,889,823	5,727,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,450
利益剰余金	54,082	117,719
自己株式	△178,630	△3,275
株主資本合計	731,269	970,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,695	43,874
為替換算調整勘定	122,064	206,178
その他の包括利益累計額合計	159,759	250,052
少数株主持分	176,547	423,427
純資産合計	1,067,575	1,643,773
負債純資産合計	6,957,398	7,371,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,824,749	6,144,895
売上原価	4,437,656	4,752,456
売上総利益	1,387,093	1,392,439
販売費及び一般管理費	1,216,124	1,326,281
営業利益	170,969	66,158
営業外収益		
受取利息	1,324	5,141
受取配当金	5,434	4,848
不動産賃貸料	37,636	37,518
為替差益	—	6,614
その他	17,775	15,778
営業外収益合計	62,169	69,899
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	58,393	52,350
売上割引	2,286	2,408
為替差損	7,886	—
貸資産減価償却費等	22,083	19,183
その他	8,398	6,298
営業外費用合計	99,046	80,239
経常利益	134,092	55,818
特別利益		
固定資産売却益	1,350	69,908
収用補償金	2,766	—
投資有価証券売却益	—	72,470
特別利益合計	4,116	142,378
特別損失		
固定資産除却損	1,319	2,819
固定資産売却損	—	72
減損損失	2,080	3,549
特別損失合計	3,399	6,440
税金等調整前当期純利益	134,809	191,756
法人税、住民税及び事業税	33,304	40,389
法人税等調整額	17,171	△23,888
法人税等合計	50,475	16,501
少数株主損益調整前当期純利益	84,334	175,255
少数株主利益	35,428	99,845
当期純利益	48,906	75,410

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,334	175,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,412	18,013
為替換算調整勘定	158,217	115,001
その他の包括利益合計	219,629	133,014
包括利益	303,963	308,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,523	165,344
少数株主に係る包括利益	95,440	142,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	5,453	△179,183	682,087
当期変動額					
当期純利益			48,906		48,906
自己株式の取得				△167	△167
少数株主分の自己株式振替額			△277	720	443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,629	553	49,182
当期末残高	724,400	131,417	54,082	△178,630	731,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△456	343	△113	79,532	761,506
当期変動額					
当期純利益					48,906
自己株式の取得					△167
少数株主分の自己株式振替額					443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,151	121,721	159,872	97,015	256,887
当期変動額合計	38,151	121,721	159,872	97,015	306,069
当期末残高	37,695	122,064	159,759	176,547	1,067,575

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	54,082	△178,630	731,269
当期変動額					
剰余金の配当			△10,949		△10,949
当期純利益			75,410		75,410
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		33	△824	175,404	174,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	63,637	175,355	239,025
当期末残高	724,400	131,450	117,719	△3,275	970,294

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,695	122,064	159,759	176,547	1,067,575
当期変動額					
剰余金の配当					△10,949
当期純利益					75,410
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					174,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,179	84,114	90,293	246,880	337,173
当期変動額合計	6,179	84,114	90,293	246,880	576,198
当期末残高	43,874	206,178	250,052	423,427	1,643,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,809	191,756
減価償却費	208,911	196,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,619	153,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,800	3,953
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,042	3,274
受取利息及び受取配当金	△6,758	△9,989
支払利息及び手形売却損	58,393	52,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,350	△69,836
有形固定資産除却損	1,319	2,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△72,470
収用補償金	△686	—
減損損失	—	3,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,404	△20,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,246	13,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,878	△151,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,639	16,790
その他	58,410	118,533
小計	324,376	431,197
利息及び配当金の受取額	6,758	9,989
利息の支払額	△64,552	△45,559
法人税等の支払額	△6,146	△48,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,436	347,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,869	△74,021
無形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,293
有形固定資産の売却による収入	1,350	—
投資有価証券の取得による支出	△399	△407
投資有価証券の売却による収入	170	41,534
貸付けによる支出	—	△640
貸付金の回収による収入	3,261	19,367
定期預金の預入による支出	△193,137	△154,131
定期預金の払戻による収入	122,711	151,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,549	△18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,504	△3,559
長期借入れによる収入	1,039,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△975,722	△1,038,060
社債の償還による支出	△145,000	△145,000
ファイナンス・リース債務支出	△37,081	△26,896
自己株式の買入による支出	△168	△49
自己株式の売却による収入	—	335,597
配当金の支払額	—	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,467	81,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,593	23,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,013	434,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,659	1,611,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,619	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,291	2,045,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	75円00銭	1株当たり純資産額	98円59銭
1株当たり当期純利益金額	4円12銭	1株当たり当期純利益金額	6円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,067,575	1,643,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	176,547	423,427
(うち少数株主持分)	(176,547)	(423,427)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	891,028	1,220,346
期末の普通株式の数(千株)	11,881	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,906	75,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,906	75,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,882	12,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,679	876,062
受取手形	132,200	156,842
売掛金	1,055,629	858,712
製品	81,283	95,608
仕掛品	5,454	6,095
原材料	271,679	244,014
貯蔵品	3,428	4,627
未収入金	374,962	328,906
前払費用	3,455	2,383
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,058	32,388
繰延税金資産	9,063	12,187
その他	366	315
流動資産合計	2,694,261	2,618,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,387	295,685
構築物	25,241	25,479
機械及び装置	619,479	613,909
車両運搬具	7,396	12,220
工具、器具及び備品	887,860	895,514
土地	221,040	221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	△1,708,404	△1,741,855
有形固定資産合計	406,926	353,916
無形固定資産		
ソフトウェア	9,699	6,808
工業所有権	58	21
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	11,054	8,125
投資その他の資産		
投資有価証券	144,657	130,351
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	81	81
保険料積立金	48,553	51,503
関係会社長期貸付金	122,447	90,059
長期前払費用	2,297	1,369
繰延税金資産	59,882	33,982
その他	82	82
投資その他の資産合計	772,087	701,513
固定資産合計	1,190,068	1,063,554
繰延資産		
社債発行費	2,125	1,336
繰延資産合計	2,125	1,336
資産合計	3,886,455	3,683,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,202	598,997
買掛金	532,375	446,262
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	271,026	341,578
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	5,403	538
未払金	26,423	25,957
未払費用	2,734	2,956
未払法人税等	11,567	4,089
設備関係支払手形	7,881	2,257
受注損失引当金	—	2,345
その他	2,860	3,004
流動負債合計	2,144,474	1,817,983
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	500,193	612,679
リース債務	538	—
退職給付引当金	98,995	140,692
資産除去債務	907	—
固定負債合計	760,634	873,371
負債合計	2,905,108	2,691,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	34,704
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,912	71,419
利益剰余金合計	98,378	106,123
自己株式	△3,226	△3,275
株主資本合計	951,002	958,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,344	32,977
評価・換算差額等合計	30,344	32,977
純資産合計	981,346	991,675
負債純資産合計	3,886,455	3,683,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,569,318	3,669,631
売上原価	3,302,087	3,462,296
売上総利益	267,230	207,335
販売費及び一般管理費	188,878	196,604
営業利益	78,351	10,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,650	4,545
不動産賃貸料	37,879	37,099
業務受託手数料	17,550	19,450
その他	1,467	4,895
営業外収益合計	62,548	65,989
営業外費用		
支払利息	17,523	17,406
社債発行費償却	789	789
貸貸資産減価償却費等	18,733	13,505
為替差損	8,780	14,988
その他	847	428
営業外費用合計	46,674	47,116
経常利益	94,225	29,604
特別利益		
収用補償金	2,766	—
投資有価証券売却益	—	23,153
特別利益合計	2,766	23,153
特別損失		
固定資産除却損	265	270
減損損失	2,080	3,549
特別損失合計	2,345	3,819
税引前当期純利益	94,646	48,938
法人税、住民税及び事業税	9,922	7,481
法人税等調整額	31,260	21,335
法人税等合計	41,183	28,816
当期純利益	53,463	20,122

【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		13,813	3.7	9,860	2.5
II 労務費		62,090	16.8	97,196	25.1
III 経費		293,602	79.5	280,592	72.4
(外注加工費)		(70,596)		(48,275)	
(減価償却費)		(50,096)		(44,533)	
当期総製造費用		369,507	100	387,648	100
期首仕掛品たな卸高		4,106		5,454	
合計		373,613		393,102	
期末仕掛品たな卸高		5,454		6,095	
他勘定振替高		27,859		498	
当期製品製造原価		340,299		386,509	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	11,449	44,915	△3,058	897,706
当期変動額							
当期純利益				53,463	53,463		53,463
自己株式の取得						△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	53,463	53,463	△167	53,296
当期末残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	△3,226	951,002

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△728	896,978
当期変動額		
当期純利益		53,463
自己株式の取得		△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,072	31,072
当期変動額合計	31,072	84,368
当期末残高	30,344	981,346

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	△3,226	951,002
当期変動額							
剰余金の配当			1,239	△13,615	△12,377		△12,377
当期純利益				20,122	20,122		20,122
自己株式の取得						△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,239	6,507	7,745	△49	7,696
当期末残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	△3,275	958,698

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30,344	981,346
当期変動額		
剰余金の配当		△12,377
当期純利益		20,122
自己株式の取得		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	2,633
当期変動額合計	2,633	10,329
当期末残高	32,977	991,675

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。